

平成30年10月22日

各 位

会 社 名 マーチャント・バンカーズ株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 一 木 茂  
(コード3121 東証2部)  
問合せ先 取締役 CFO 兼財務経理部長 高 崎 正 年  
(TEL 03-5224-4900)

## 株式会社プレステート及び株式会社アップフィールド との業務提携に関する基本合意のお知らせ

当社は、株式会社プレステート（以下、「プレステート社」という。）と株式会社アップフィールド（以下、「アップフィールド社」という。）との両社に対して業務提携並びに資本参加につきまして、本日、基本合意することを決定いたしましたので、ご報告させていただきます。

プレステート社は、深刻な社会問題となっている空き家対策に取り組んでいる不動産、建築会社であり、空き家を国内で就労する外国人の寮として活用したり、「(改正)住宅セーフティネット制度」(平成29年10月25日施行)に於ける住宅確保要配慮者(高齢者、子育て世帯、低所得者、外国人等)向けの住宅として活用し、安定高利回りの投資物件として運用、販売するビジネススキームを構築しております(「セーフティネット住宅」東京都登録第一号、登録住宅の半数はプレステート社管理物件)。

空き家は2018年時点で、総住宅数の17%—1,000万戸以上、2030年には30%—2,000万戸近くまで上昇するといわれております。

※ [https://toukeidata.com/keizai/akiyairitu\\_suii.html](https://toukeidata.com/keizai/akiyairitu_suii.html)

一方、少子高齢化により労働力不足も深刻化しており、それを補う為、外国人労働力が必要不可欠な状況で、国内における外国人労働者が127万人以上(厚生労働省調べ平成29年時点)と急増しております。さらに国の政策としても平成31年4月から外国人単純労働への規制緩和の方針を打ち出しています。

※ [http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0220/shiryo\\_04.pdf](http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2018/0220/shiryo_04.pdf)

アップフィールド社は外国人の就労支援を行っている会社で、独自のネットワークと教育制度により優秀な外国人を多数派遣しております。

当社は、両社(プレステート社、アップフィールド社)と業務提携することで、空き家と外国人就労者の住まいをマッチングさせ、新しい不動産価値を生み出し、安定高利回り物件を提供して参ります。平成30年11月には神奈川県内に第1号棟の運用開始が決定しており、その後平成31年より年間60棟以上のペースで空き家活用住宅の開発・運用を行っていく予定になっております。また外国人に関して、3年後には年間1,000名以上の就労支援を目指しております。

プレステート社並びにアッパーフィールド社は、このような非常に社会性の高い事業に、IPOも目指しながら、取組んでまいります。

一方、外国人コミュニティを拡大することで、ホテル運営で展開しているインバウンド事業との相乗効果も期待しており、今後外国人の日本に於ける観光、就労、それらに関連するニーズに対応した事業を多面的に展開して参ります。

今回の提携により、深刻化する空き家問題や労働力不足問題に対し、今後増大する市場と捉え、事業を拡大させることで社会貢献活動にも取り組んでいくことを目標にしております。プレステート社並びにアッパーフィールド社の概要は、以下のとおりであります。

#### 1. プレステート社

(1)名称	株式会社プレステート
(2)所在地	東京都港区西麻布一丁目1番5号
(3)代表者	小野 耕司
(4)事業内容	空き家対策に取り組む不動産、建築会社
(5)資本金	30 百万円
(6)設立年月日	平成 27 年 1 月 5 日
(7)大株主	小野 耕司 100%
(8)当社との関係	人的、資本的又は取引関係はありません。
(9)財政状態及び経営成績	プレステート社の意向により記載を省略させていただきます。

#### 2. アッパーフィールド社

(1)名称	株式会社アッパーフィールド
(2)所在地	東京都港区西麻布一丁目6番12号ブロス西麻布305号
(3)代表者	大嶋 義樹
(4)事業内容	外国人の就労支援
(5)資本金	20 百万円
(6)設立年月日	平成 30 年 2 月 9 日
(7)大株主	大嶋 義樹 100%
(8)当社との関係	人的、資本的又は取引関係はありません。
(9)財政状態及び経営成績	設立後、決算期を経ておりません。

基本合意における出資金額、出資比率等、今月中または来月上旬までに決定させて頂く予定ですが、連結子会社又は持分法適用会社とするものではありません。

また、本件につきまして、現段階におきましては、平成 31 年 3 月期以降の業績に与える影響は軽微であると考えており、業績に重要な影響を与える事象が生じましたら、改めて開示させていただきます。

以 上